

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	47,674,358			48,843,422	実質収支比率			3.6	3.3
市町村名	栗原市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	46,108,363	46,449,079	経常収支比率	89.0	85.9				
						首都	×	歳入歳出差引	1,565,995	2,394,343	(※1)	(92.9)	(90.6)				
人口	27年国調(人)	69,906	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	83,676	2,906	公債費負担比率	15.0	14.2				
	22年国調(人)	74,932				過疎	○	積立金	505,031	644,789	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.7				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	70,530	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	513,199	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	70,186	第1次	4,834	5,170	指数表選定	○	実質単年度収支	75,508	647,695	実質公債費比率	9.5	9.6				
	28.01.01(人)	71,748		第2次	14.7	15.2			基準財政収入額	7,051,828	7,093,926	将来負担比率	55.1	61.5			
	うち日本人(人)	71,411	第3次		9,195	9,740			基準財政需要額	22,962,621	21,909,571	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.7		28.0	28.6			標準税収入額等	8,865,857	8,928,020							
	うち日本人(%)	-1.7	18,774	19,180			経常経費充当一般財源等	25,901,460	25,401,466								
面積(km ²)	804.97		57.2		56.3		歳入一般財源等	33,186,985	33,355,553								
人口密度(人/km ²)	87																
世帯数(世帯)	23,133																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,816,739	46,879,582						
	市区町村長	1	9,690	一般職員等(※6)	一般職員	849	2,479,929	2,921	うち公的資金	32,109,666	32,308,865						
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	155	371,690	2,398	債務負担行為額(支出予定額)	8,542,037	6,004,257						
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	24	72,264	3,011	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,970		教育公務員	78	203,270	2,606	土地開発基金現在高	1,092,857	1,092,451						
	議会副議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	12,215,869	12,224,037						
	議会議員	24	4,010		合計	927	2,683,199	2,894	減債基金	4,777,260	4,967,701						
						ラスパイレズ指数		94.0		その他特定目的基金	5,297,960	4,829,499					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興					
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(19)	花山地域開発						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	ゆめぐり						
		(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
						(12)	工業団地整備事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,132,821	15.0	7,132,817	25.6	普通税	7,116,958	99.8	-
地方譲与税	459,162	1.0	459,162	1.6	法定普通税	7,116,958	99.8	-
利子割交付金	4,539	0.0	4,539	0.0	市町村民税	2,649,924	37.2	-
配当割交付金	13,011	0.0	13,011	0.0	個人均等割	111,048	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	7,380	0.0	7,380	0.0	所得割	2,105,479	29.5	-
地方消費税交付金	1,206,113	2.5	1,206,113	4.3	法人均等割	158,610	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	4,445	0.0	4,445	0.0	法人税割	274,787	3.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,718,753	52.1	-
自動車取得税交付金	109,070	0.2	109,070	0.4	うち純固定資産税	3,699,385	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	245,243	3.4	-
地方特例交付金	18,344	0.0	18,344	0.1	市町村たばこ税	503,038	7.1	-
地方交付税	20,686,067	43.4	18,832,796	67.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	18,832,796	39.5	18,832,796	67.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,541,667	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	311,604	0.7	-	-	目的税	15,863	0.2	-
(一般財源計)	29,640,952	62.2	27,787,677	99.6	法定目的税	15,863	0.2	-
交通安全対策特別交付金	8,771	0.0	8,771	0.0	入湯税	15,859	0.2	-
分担金・負担金	174,290	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	512,356	1.1	26,869	0.1	都市計画税	4	0.0	-
手数料	245,603	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,519,021	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,733,121	5.7	-	-	合計	7,132,821	100.0	-
財産収入	215,624	0.5	32,354	0.1				
寄附金	7,133	0.0	-	-				
繰入金	1,353,466	2.8	-	-				
繰越金	2,394,343	5.0	-	-				
諸収入	1,154,878	2.4	36,749	0.1				
地方債	5,714,800	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,223,400	2.6	-	-				
歳入合計	47,674,358	100.0	27,892,420	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.5	93.8	98.6	93.2
(%)	年	98.7	95.6	98.8	95.2
		98.3	91.8	98.3	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,545,299	実質収支	255,421
病院	1,976,664	再差引収支	97,407
下水道	1,333,675	加入世帯数(世帯)	10,435
簡易水道	382,672	被保険者数(人)	18,000
宅地造成	382,042	被保険者	95
国民健康保険	730,291	1人当り	130
その他	2,739,955	保険税(料)収入額	342
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	291,312	0.6	-	291,312	
総務費	6,433,411	14.0	1,318,374	4,008,726	
民生費	10,918,723	23.7	435,768	6,020,491	
衛生費	5,699,951	12.4	1,105,254	4,782,671	
労働費	1,022,409	0.2	-	31,250	
農林水産業費	3,061,377	6.6	977,752	1,980,859	
商工費	2,277,329	4.9	966,381	1,546,453	
土木費	4,426,204	9.6	2,279,636	2,988,590	
消防費	1,533,510	3.3	155,097	1,369,237	
教育費	4,931,798	10.7	928,229	3,598,020	
災害復旧費	1,312,212	2.8	-	9,117	
公債費	5,120,127	11.1	-	4,994,264	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,108,363	100.0	8,166,491	31,620,990	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,887,780	38.8	13,720,931	13,694,511	47.0
人件費	7,456,640	16.2	6,959,446	6,934,376	23.8
うち職員給	4,900,105	10.6	4,487,049	-	-
扶助費	5,311,029	11.5	1,767,237	1,765,887	6.1
公債費	5,120,111	11.1	4,994,248	4,994,248	17.2
元利償還金	5,120,111	11.1	4,994,248	4,994,248	17.2
内 うち元金	4,777,643	10.4	4,660,280	4,660,280	16.0
訳 うち利子	342,468	0.7	333,968	333,968	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,741,880	40.6	14,339,892	12,206,949	41.9
物件費	6,280,939	13.6	4,780,639	4,040,201	13.9
維持補修費	625,532	1.4	552,162	552,162	1.9
補助費等	3,791,736	8.2	2,980,585	2,659,967	9.1
うち一部事務組合負担金	54,519	0.1	54,519	54,519	0.2
繰出金	5,427,136	11.8	4,902,665	4,444,989	15.3
積立金	1,600,005	3.5	581,166	-	-
投資・出資金・貸付金	1,016,532	2.2	542,675	509,630	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,478,703	20.6	3,560,167	-	-
うち人件費	24,527	0.1	24,527	-	-
内 普通建設事業費	8,166,491	17.7	3,551,050	-	-
うち補助	1,311,960	2.8	318,201	-	-
うち単独	6,362,992	13.8	2,941,819	-	-
災害復旧事業費	1,312,212	2.8	9,117	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,108,363	100.0	31,620,990	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 宮城県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,790	46,224	1,566	1,053	1,453	47,930	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

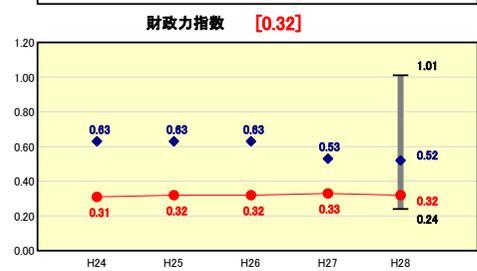
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,530	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	70,186	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	804.97	km ²	-	%
歳入総額	47,674,368	千円	9.5	%
歳出総額	46,106,368	千円	55.1	%
実質収支	1,052,895	千円		
標準財政規模	28,922,084	千円		
地方債現在高	47,816,739	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

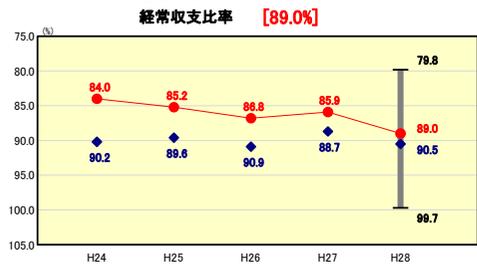
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



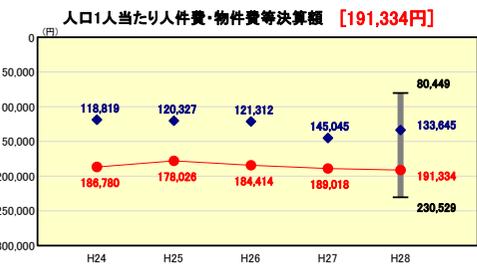
財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口減少や高齢化などにより税収が伸びず、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も人件費の削減や事務事業評価を踏まえた取捨選択による歳入削減に取り組み、また、企業誘致の促進や収納率の向上などによる歳入確保に努め、財政基盤の更なる強化を図りたい。

財政構造の弾力性



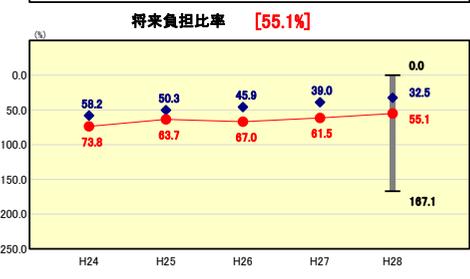
人件費・公債費の抑制に努め89.0%と類似団体の平均を1.5%下回っている。依然として高水準である人件費を集中改革プラン及び定員適正化計画に基づきH28からH31までの4年間で291,190千円削減することにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



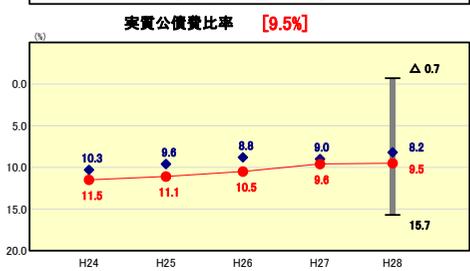
「定員数モデル」と比較すると、既に定員を下回る職員数となっているが、定員モデルの類似団体のうち当市に人口・面積等の状況に近い団体との比較をしたところ職員数が多いことから平均を上回っている。定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減(H27からH31までの5年間で、総職員数△37人)及び集中改革プランに基づく施設の統廃合、評価を踏まえた事務事業の取捨選択による物件費の削減(H28からH31までの4年間で△80,000千円)を行っていく。

将来負担の状況



9町1村が合併した市であるが、旧町村のいずれも財政力が低く起債依存型であるため、昨年度に比べ下回っているものの類似団体の平均を上回っている状況である。今後とも公債費等義務的経費の削減や公営企業の経営健全化を図り繰出金の抑制を図る。

公債費負担の状況



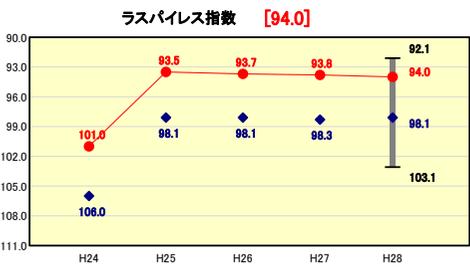
当市は財政力が低く起債依存型の9町1村が合併して誕生した市であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。今後とも将来負担を考慮して市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況



9町1村及び一部事務組合も合併したことにより、消防、ごみ・処理等の業務も市独自で行っている状況であることから、類似団体の平均を大きく上回っている状況である。定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しや民間等委託等の推進により計画的な職員数の削減を行い、職員数の適正化を図る。(H27からH31までの5年間で、総職員数△37人)

給与水準 (国との比較)



本市のラスパイレズ指数は94.0%で類似団体の平均を4.1%下回っている。今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

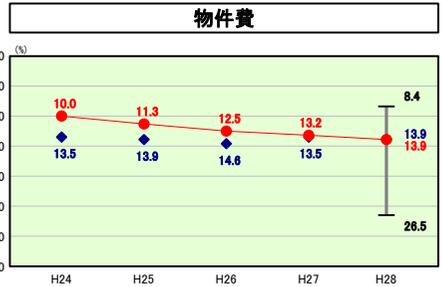
宮城県栗原市

経常収支比率の分析

人口	70,530	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,186	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	804.97	km ²	実収公債費比率	9.5	%
歳入総額	47,674,358	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	46,108,363	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	1,052,895	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	28,922,084	千円			
地方債現在高	47,816,739	千円			



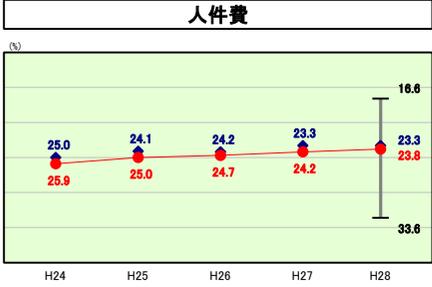
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 33/69 全国平均 14.8 宮城県平均 15.4

物件費の分析欄

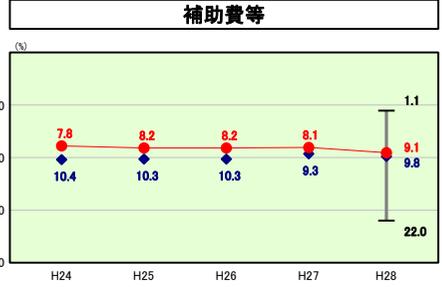
集中改革プランに基づく削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同等であるが上昇傾向にある。引き続き施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の削減を行い、経常的な物件費の削減に努める。
 また、公共施設管理計画に基づく公共施設の整理・統合や事務事業の評価を踏まえた取捨選択による物件費の削減に努める。



類似団体内順位 41/69 全国平均 23.7 宮城県平均 25.4

人件費の分析欄

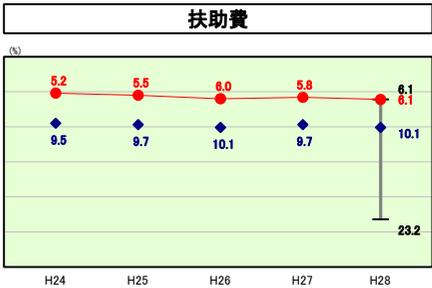
9町1村及び一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市が独自で行っている状況。職員数が、類似団体と比較して高いために経常収支比率分の人件費が高くなっている。
 定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制を継続的に努める。



類似団体内順位 32/69 全国平均 10.4 宮城県平均 10.7

補助費等の分析欄

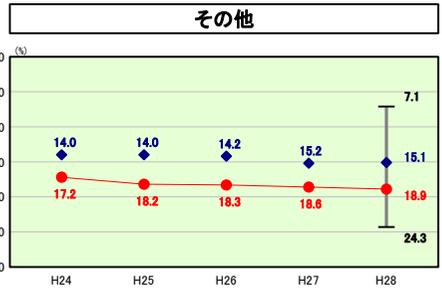
9町1村及び一部事務組合により合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることから類似団体平均を下回っている。
 また、補助金については、明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続していく方針であり、今後もこの水準の維持、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 1/69 全国平均 12.4 宮城県平均 10.0

扶助費の分析欄

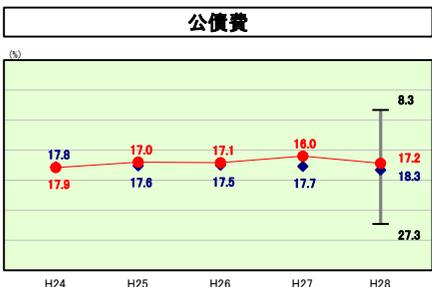
養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立幼稚園の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 しかし、生活保護費が増加傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考える。



類似団体内順位 60/69 全国平均 13.5 宮城県平均 15.3

その他の分析欄

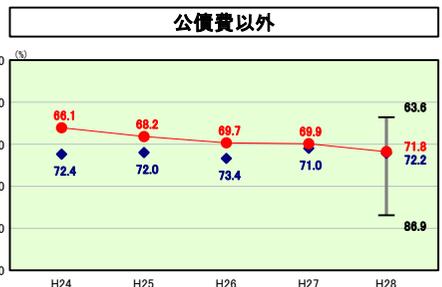
類似団体を3.8%上回っている主な要因は、水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。
 特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の实情に応じた効率的かつ適正な整備手法の選定に努め、独立採算の原則に基づき、一般会計からの繰出金に依存することのないように経営の合理化を進めていく。



類似団体内順位 33/69 全国平均 17.7 宮城県平均 18.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は17.2%と類似団体平均を1.1%下回っている。
 今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続する。



類似団体内順位 28/69 全国平均 74.8 宮城県平均 76.8

公債費以外の分析欄

類似団体平均を0.4%下回っている状況にある。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

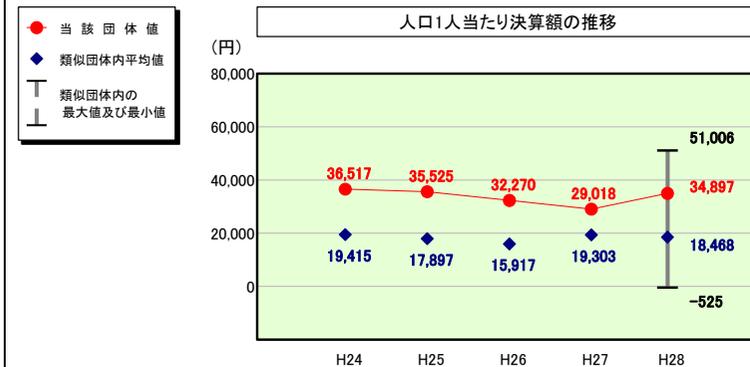
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,456,640	105,723	72,433	46.0
賃金(物件費)	431,870	6,123	5,807	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,833	26	5,465	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,099,114	15,584	1,191	1,208.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,286	2,925	3,078	▲5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,527	348	1,624	▲78.6
▲退職金	▲892,867	▲12,659	▲7,680	64.8
合計	8,327,403	118,069	81,920	44.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.14	8.21	4.93
ラスパイレス指数	94.0	98.1	▲4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

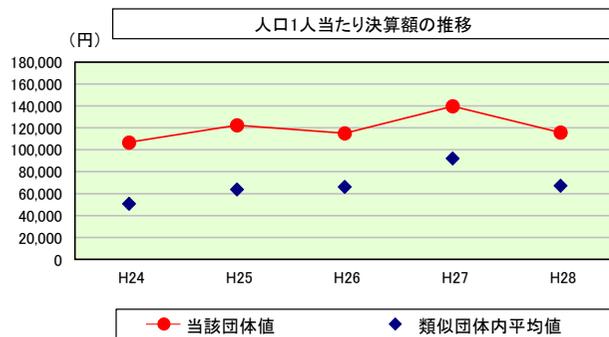


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,910,553	69,624	53,781	29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,667	1,229	41	2,897.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,715,514	38,502	14,373	167.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,414	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	197,845	2,805	886	216.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲135,863	▲1,926	▲4,261	▲54.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,313,403	▲75,335	▲47,768	57.7
合計	2,461,313	34,897	18,468	89.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	7,952,139	106,787	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	4,057,505	54,487	4.5	26,879	2.4	2.1
H25	9,052,173	122,509	14.7	63,956	25.7	▲11.0
うち単独分	4,957,185	67,089	23.1	29,239	8.8	14.3
H26	8,371,344	115,116	▲6.0	66,255	3.6	▲9.6
うち単独分	6,141,046	84,447	25.9	31,822	8.8	17.1
H27	10,026,711	139,749	21.4	92,247	39.2	▲17.8
うち単独分	5,823,755	81,170	▲3.9	37,204	16.9	▲20.8
H28	8,166,491	115,787	▲17.1	67,319	▲27.0	9.9
うち単独分	6,362,992	90,217	11.1	38,101	2.4	8.7
過去5年間平均	8,713,772	119,990	7.7	68,131	9.7	▲2.0
うち単独分	5,468,497	75,482	12.1	32,649	7.9	4.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

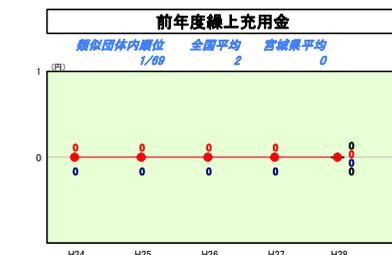
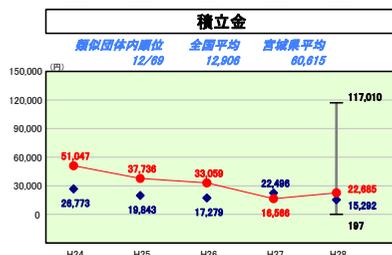
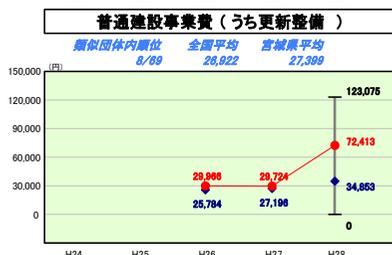
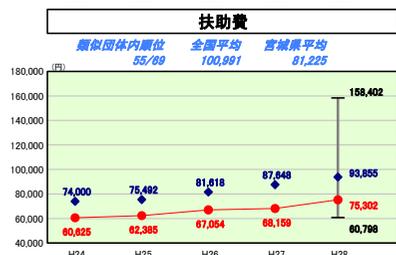
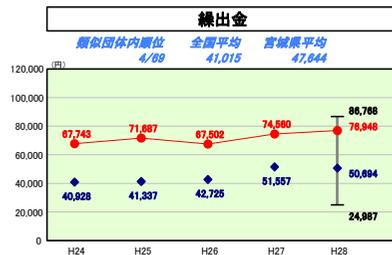
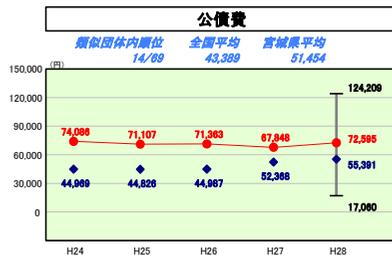
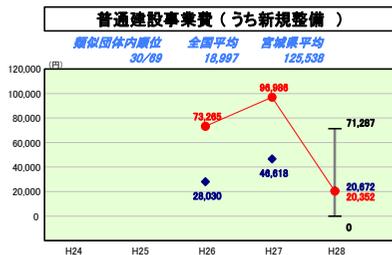
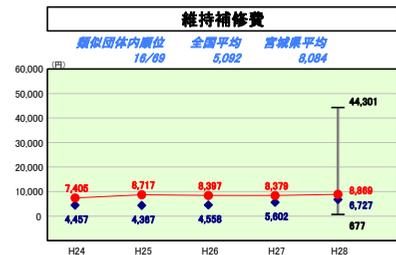
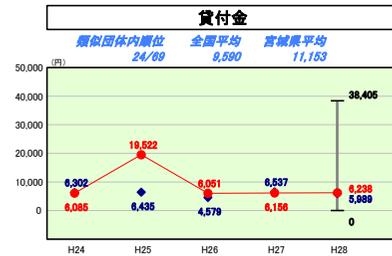
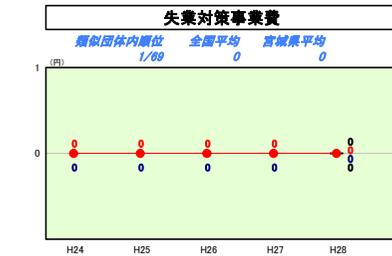
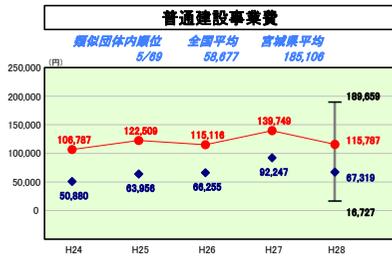
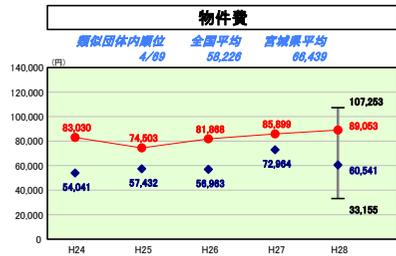
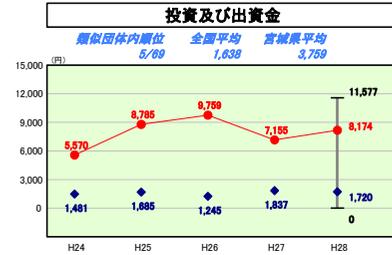
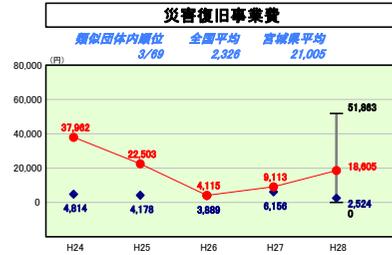
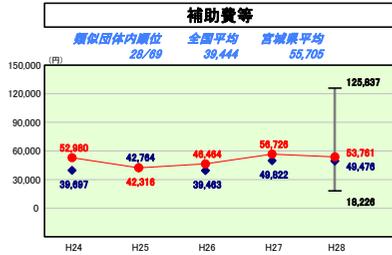
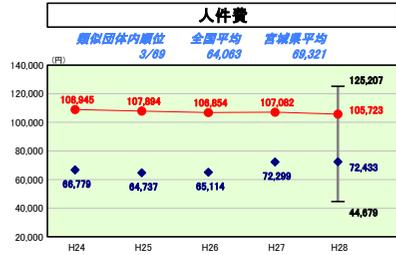
平成28年度

宮城県栗原市

人口	70,530人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,186人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	9%
面積	504.97km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	47,874,358千円	将来負担比率	55.1%
歳出総額	46,108,363千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,052,895千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	28,922,084千円		
地方債現在高	47,816,739千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体平均を上回っている。人件費については、住民一人あたり105,723円となっており類似団体と比較してコストが高い状況となっている。総務省所管の地方公共団体定員管理研究会が参考指標として示している「定員モデル」と比較すると既に定員を下回っている。しかし、定員モデルのうち人口・面積の状況が当市に近い市と比較した場合、職員数が多い状況であり平均を上回っている状況にある。
 また、普通建設事業費ではクリーンセンター基幹的設備改良工事等を行っていることから類似団体と比較して住民一人当たりのコストが高い状況となっている。災害復旧事業費については、平成27年9月関東・東北豪雨災害にかかわる繰越事業があったことから、コストが高い状況となっている。
 投資及び出資金、繰出金についても平均を上回っており、これは病院事業会計及び下水道事業特別会計など特別会計への繰出金が多額になっているためである。
 今後は定員適正化計画に基づき必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しを行うとともに、公営企業の経営健全化を図り歳出の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

宮城県栗原市

人口	70,530	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,186	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	504.97	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	47,874,358	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	46,108,383	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,052,895	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	28,922,084	千円			
地方債現在高	47,816,739	千円			

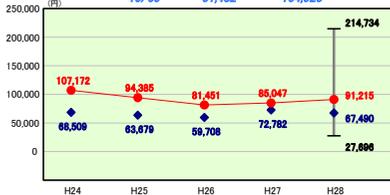


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

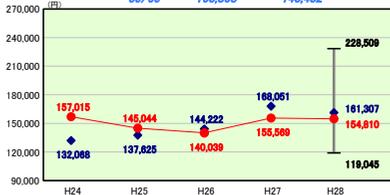
議会費
 類似団体内順位 8/89 全国平均 2,704 宮城県平均 2,971



総務費
 類似団体内順位 15/89 全国平均 51,482 宮城県平均 104,825



民生費
 類似団体内順位 39/89 全国平均 183,808 宮城県平均 143,432



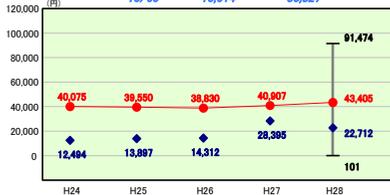
衛生費
 類似団体内順位 2/89 全国平均 35,835 宮城県平均 42,941



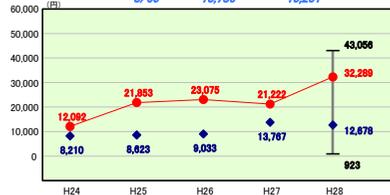
労働費
 類似団体内順位 6/89 全国平均 838 宮城県平均 1,188



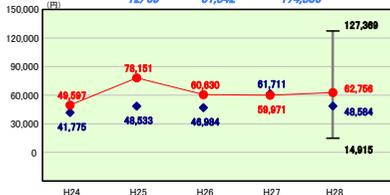
農林水産業費
 類似団体内順位 10/89 全国平均 10,814 宮城県平均 30,827



商工費
 類似団体内順位 3/89 全国平均 13,786 宮城県平均 19,201



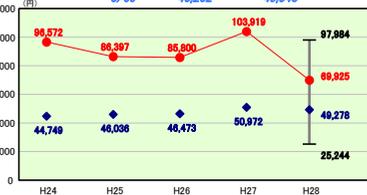
土木費
 類似団体内順位 12/89 全国平均 51,842 宮城県平均 174,806



消防費
 類似団体内順位 6/89 全国平均 14,428 宮城県平均 16,201



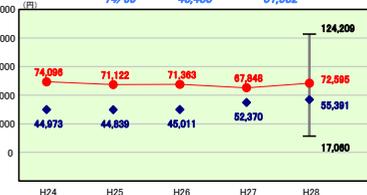
教育費
 類似団体内順位 8/89 全国平均 45,262 宮城県平均 49,540



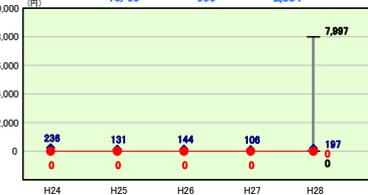
災害復旧費
 類似団体内順位 3/89 全国平均 2,327 宮城県平均 21,081



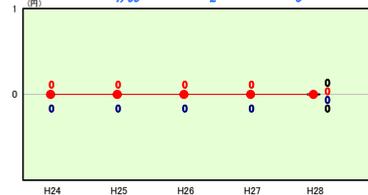
公債費
 類似団体内順位 14/89 全国平均 43,435 宮城県平均 51,532



雑支税金
 類似団体内順位 10/89 全国平均 999 宮城県平均 2,894



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/89 全国平均 2 宮城県平均 0



目的別歳出の分析概

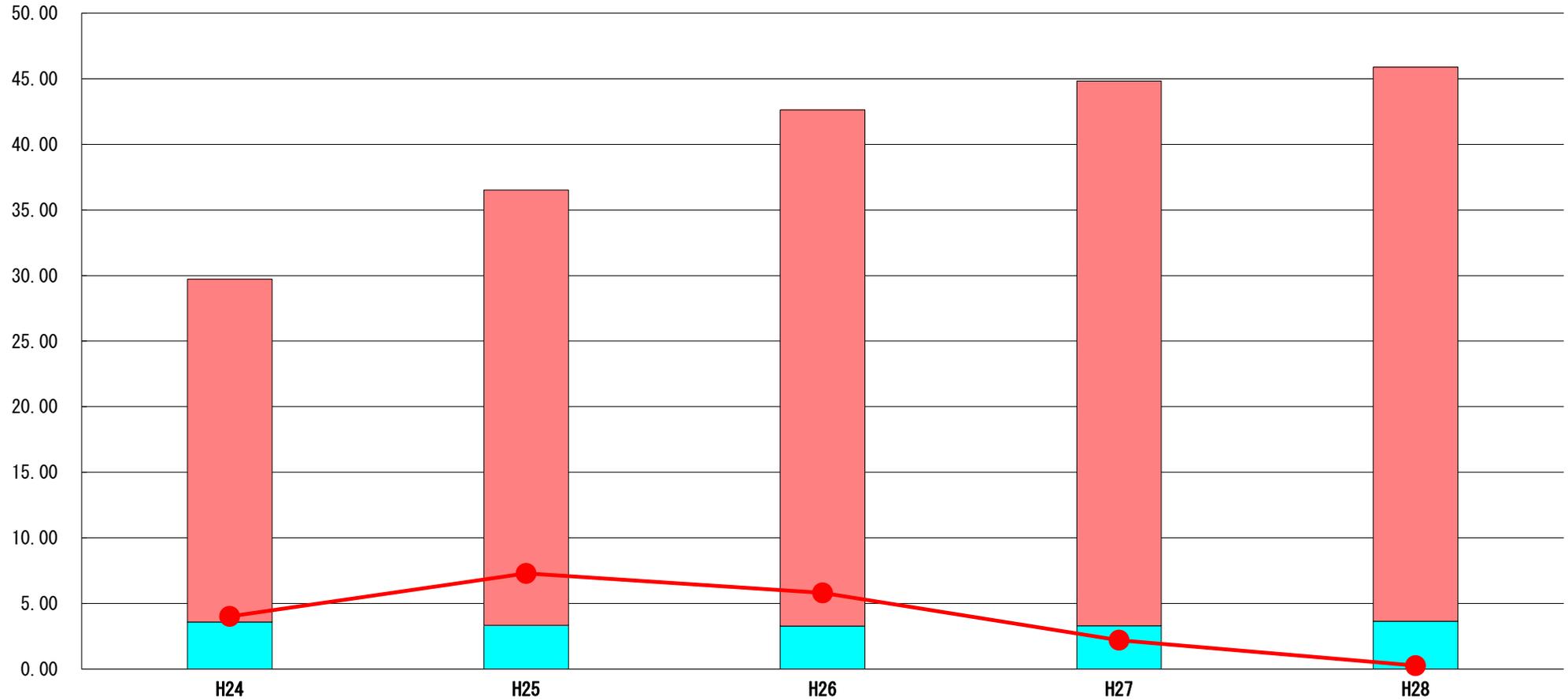
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体の平均を上回っている。
 特に、衛生費は住民一人あたり80,816円となっており、類似団体の2位となっている。これは、老朽化によるクリーンセンターの基幹的設備の改良工事を行っているためである。また、商工費についても住民一人あたり32,289円で、類似団体の3位となっており、進出企業の増加により誘致企業に対する企業立地投資奨励金が増加したことによるものである。
 今後は、全ての目的別歳出において、集中改革プランに基づき事務事業の評価を踏まえた取捨選択、定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減により歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.15	33.18	39.34	41.54	42.24
 実質収支額		3.58	3.34	3.28	3.29	3.64
 実質単年度収支		4.01	7.29	5.81	2.20	0.26

分析欄

実質収支比率については、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。

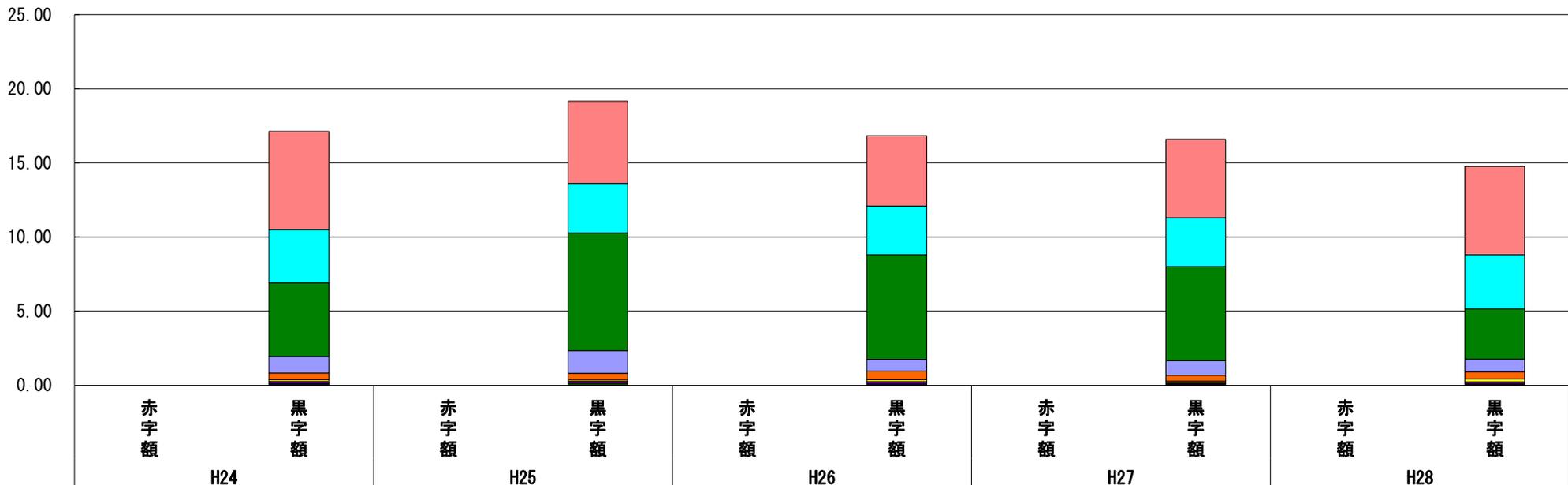
財政調整基金については、平成32年度までの普通交付税の合併算定替期間の終了に備え、引き続き将来の財源を確保する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.61	5.54	4.74	5.28	5.95
一般会計		3.58	3.34	3.28	3.29	3.64
病院事業会計		4.99	7.95	7.06	6.37	3.39
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.10	1.52	0.78	0.98	0.88
介護保険特別会計		0.46	0.43	0.58	0.39	0.46
簡易水道事業特別会計		0.12	0.09	0.14	0.09	0.20
下水道事業特別会計		0.13	0.16	0.13	0.09	0.13
診療所特別会計		0.05	0.06	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.07	0.08	0.06	0.06

分析欄

連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。
今後も適正な財政運営に努める。

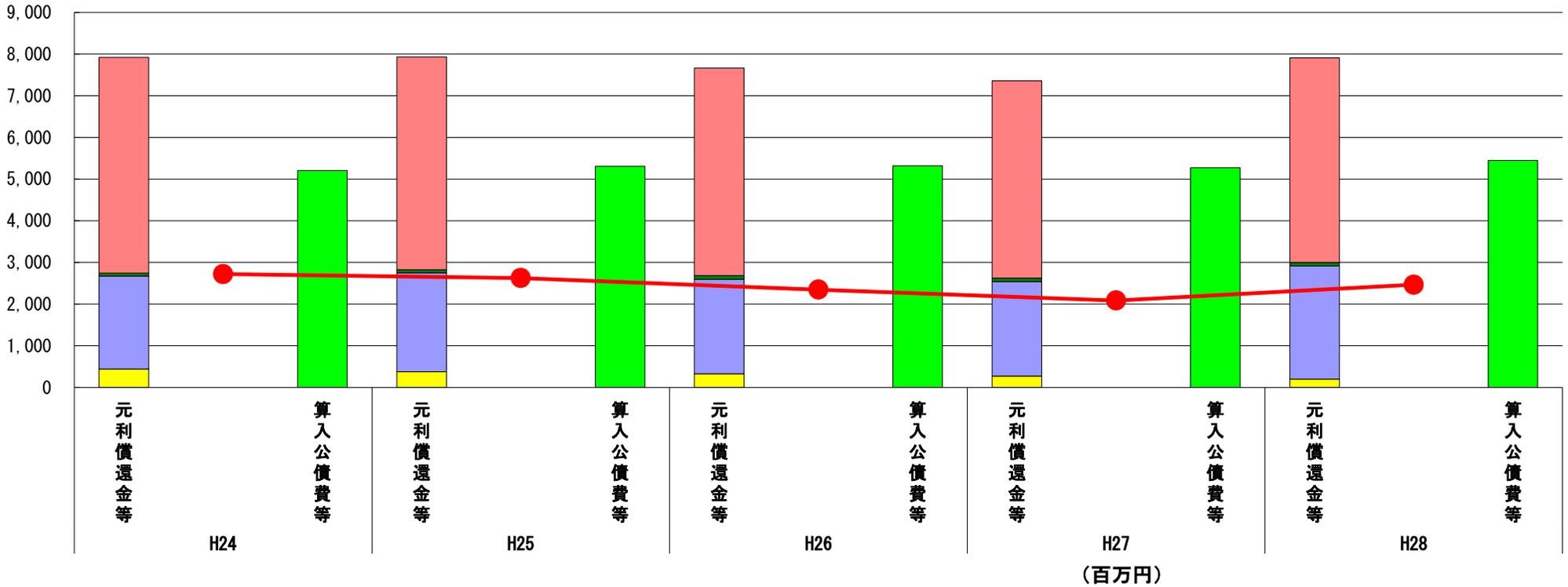
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県栗原市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,182	5,109	4,987	4,732	4,911
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		70	77	87	87	87
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,231	2,373	2,270	2,269	2,716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		442	376	324	268	198
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,206	5,311	5,321	5,272	5,449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,719	2,624	2,347	2,084	2,463

分析欄

栗駒・志波姫の両幼保一体施設や北部給食センターの償還が開始したことから元利償還金が増加し、実質公債費比率が前年比で上昇している。

また、平成28年度より普通交付税の合併算定替の段階的な縮減が開始されたことも実質公債費が上昇している要因となっている。

今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、実質公債費比率の抑制に努める。

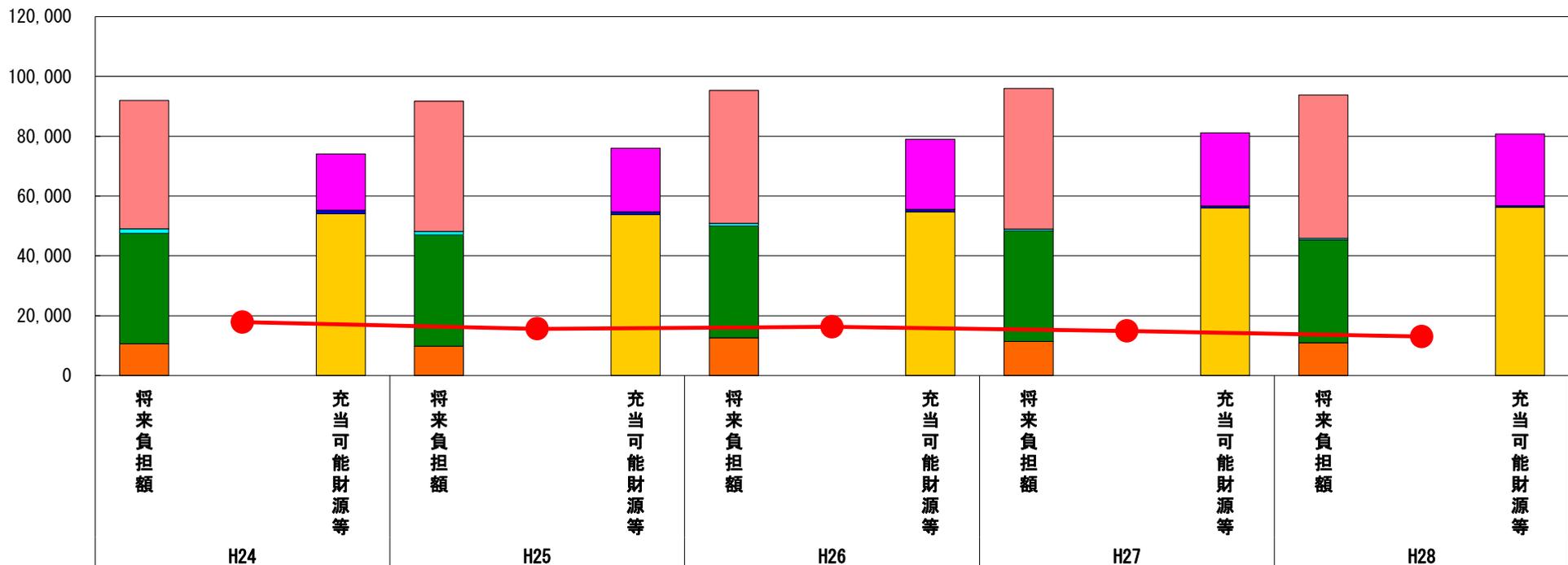
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,877	43,449	44,325	47,040	47,930
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,484	1,165	890	668	496
	公営企業債等繰入見込額		36,979	37,247	37,411	36,891	34,391
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,591	9,787	12,620	11,414	10,977
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	12	5	9	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,853	21,277	23,428	24,409	24,032
	充当可能特定歳入		1,080	923	785	656	538
	基準財政需要額算入見込額		54,167	53,816	54,765	56,015	56,215
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,854	15,644	16,274	14,943	13,019

分析欄

公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少が将来負担比率の減少に寄与している。

今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、将来負担額の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。